



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 菅原 真也

TEL 03-3661-1039

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,343	0.7	2,114	△7.2	1,584	△29.3	1,616	△23.6
27年3月期第2四半期	30,136	0.1	2,279	△43.9	2,240	△46.9	2,115	△36.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,338百万円 (3.3%) 27年3月期第2四半期 1,295百万円 (△72.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.44	—
27年3月期第2四半期	39.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	114,757	62,172	53.9	1,164.44
27年3月期	96,268	62,570	65.0	1,178.00

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,850百万円 27年3月期 62,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	6.5	4,500	68.0	4,100	48.0	3,300	29.0	62.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	53,119,190 株	27年3月期	53,119,190 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,514 株	27年3月期	3,355 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	53,115,809 株	27年3月期2Q	53,116,317 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
5. 補足情報	13
(1) 販売実績	13
(2) 主要製商品売上高	14
(3) 新薬パイプラインの状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速への懸念を背景とした先行きへの不透明感は払拭できないものの、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより全体として緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、303億43百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。一方、利益につきましては、研究開発費等の経費が増加したことにより営業利益は21億14百万円（前年同四半期比7.2%減）、またグループ会社において、本年1月のスイス中央銀行によるスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃に伴って多額の為替差損が発生したことにより経常利益は15億84百万円（前年同四半期比29.3%減）、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は16億16百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール<sup>®</sup>」は、海外においては上記のスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃によるスイスフラン高の影響を受けましたが、国内において順調に売上を拡大いたしました。一方、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン<sup>®</sup>」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック<sup>®</sup>」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。なお、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド<sup>®</sup>」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、166億6百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

## ②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なお、平成27年6月にコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ<sup>®</sup>W群」の製品ラインアップの強化として「ヘパリーゼ<sup>®</sup>W（ダブル）スパークリング」（炭酸飲料）を新発売いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、136億58百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

## ③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は78百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

なお、平成27年9月25日にベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（所在地：ベトナム ホーチミン市）の株式49%を取得いたしました。今後同社を通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。また、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが平成27年7月16日に、AstraZenecaが販売している炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort<sup>®</sup>」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,147億57百万円となり、前連結会計年度末対比184億88百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が383億29百万円で、前連結会計年度末対比73億51百万円の減少、固定資産が764億27百万円で、前連結会計年度末対比258億40百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少87億17百万円、受取手形及び売掛金の増加3億59百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加2億16百万円、前渡金の増加等流動資産のその他の増加7億97百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の増加245億95百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は525億84百万円となり、前連結会計年度末対比188億86百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が466億72百万円で、前連結会計年度末対比247億61百万円の増加、固定負債

が59億11百万円で、前連結会計年度末対比58億74百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加253億45百万円、賞与引当金の減少1億23百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少4億37百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少54億67百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は621億72百万円となり、前連結会計年度末対比3億98百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億16百万円、前期末配当の実施7億96百万円、企業結合に関する会計基準等の適用による資本剰余金の減少6億60百万円及び利益剰余金の減少5億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億60百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ11.1%低下し、53.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比87億17百万円減少し、91億62百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが41百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが202億32百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが280億45百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は41百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比34億14百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上26億1百万円、減価償却費の計上8億56百万円、のれん償却額の計上3億34百万円、賞与引当金の減少1億40百万円、投資有価証券売却益の計上10億27百万円、売上債権の減少1億58百万円、たな卸資産の減少1億61百万円、その他の流動資産の増加6億62百万円、その他の流動負債の減少7億83百万円、退職給付に係る資産の増加2億68百万円、法人税等の支払11億82百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は280億45百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比308億1百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出11億89百万円、無形固定資産の取得による支出256億9百万円、投資有価証券の取得による支出28億3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入26億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億77百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は202億32百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比218億88百万円増）。これは、短期借入金の増加223億61百万円、長期借入金の返済による支出13億36百万円、配当金の支払7億92百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日発表の通期連結業績予想を修正しております。詳細は、平成27年10月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの49%の株式を取得し、また実質的な支配関係が認められるため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第2四半期会計期間末日である平成27年6月30日をみなし取得日としており、同社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結会計期間においては、同社のみなし取得日の貸借対照表のみを連結しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん12億19百万円、資本剰余金6億60百万円、利益剰余金5億1百万円及び為替換算調整勘定95百万円が減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,012,494	9,294,526
受取手形及び売掛金	16,241,490	16,600,747
商品及び製品	4,387,886	4,611,315
仕掛品	1,322,073	1,107,591
原材料及び貯蔵品	2,479,062	2,686,553
その他	3,255,931	4,053,555
貸倒引当金	△18,230	△24,974
流動資産合計	45,680,709	38,329,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,818,211	7,943,565
土地	11,579,503	11,597,059
その他（純額）	3,623,631	3,371,697
有形固定資産合計	22,021,346	22,912,322
無形固定資産		
のれん	11,531,290	10,621,540
販売権	26,357	19,020,920
その他	787,058	7,297,301
無形固定資産合計	12,344,707	36,939,763
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731,245	9,747,460
退職給付に係る資産	5,400,090	5,809,669
その他	1,134,742	1,065,824
貸倒引当金	△44,563	△47,209
投資その他の資産合計	16,221,514	16,575,745
固定資産合計	50,587,568	76,427,831
資産合計	96,268,277	114,757,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,588	2,375,424
短期借入金	11,572,986	36,918,971
未払法人税等	1,147,499	1,133,644
賞与引当金	1,112,509	988,695
返品調整引当金	62,381	65,237
売上割戻引当金	160,750	157,128
その他	5,471,289	5,033,618
流動負債合計	21,911,006	46,672,720
固定負債		
長期借入金	10,636,000	5,168,800
退職給付に係る負債	371,223	409,077
資産除去債務	74,381	74,726
その他	705,048	259,312
固定負債合計	11,786,652	5,911,917
負債合計	33,697,658	52,584,637

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,055,881
利益剰余金	36,392,073	36,710,275
自己株式	△3,892	△4,165
株主資本合計	55,697,997	55,355,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,409	514,054
為替換算調整勘定	3,994,353	4,471,128
退職給付に係る調整累計額	1,403,858	1,509,586
その他の包括利益累計額合計	6,872,620	6,494,769
非支配株主持分	—	322,350
純資産合計	62,570,618	62,172,508
負債純資産合計	96,268,277	114,757,146

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	30,136,789	30,343,708
売上原価	9,429,668	8,914,957
売上総利益	20,707,121	21,428,750
返品調整引当金戻入額	110,726	62,381
返品調整引当金繰入額	107,740	65,237
差引売上総利益	20,710,107	21,425,894
販売費及び一般管理費	18,430,817	19,311,519
営業利益	2,279,289	2,114,374
営業外収益		
受取利息	7,466	12,795
受取配当金	142,839	147,515
その他	56,272	48,691
営業外収益合計	206,578	209,003
営業外費用		
支払利息	109,512	125,203
為替差損	117,278	595,526
その他	18,167	18,346
営業外費用合計	244,958	739,076
経常利益	2,240,909	1,584,301
特別利益		
固定資産売却益	—	307
投資有価証券売却益	975,216	1,027,033
特別利益合計	975,216	1,027,341
特別損失		
固定資産除却損	6,195	6,368
固定資産解体費用	—	4,212
特別損失合計	6,195	10,580
税金等調整前四半期純利益	3,209,930	2,601,062
法人税等	1,094,235	984,241
四半期純利益	2,115,694	1,616,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,115,694	1,616,820

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,115,694	1,616,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284,342	△960,355
繰延ヘッジ損益	547	—
為替換算調整勘定	△593,655	576,295
退職給付に係る調整額	57,144	105,728
その他の包括利益合計	△820,305	△278,331
四半期包括利益	1,295,389	1,338,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,389	1,338,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,209,930	2,601,062
減価償却費	976,635	856,540
のれん償却額	374,095	334,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△945,072	△140,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,763	59,376
受取利息及び受取配当金	△150,305	△160,311
支払利息	109,512	125,203
投資有価証券売却損益(△は益)	△975,216	△1,027,033
売上債権の増減額(△は増加)	△1,136,685	158,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△713,734	161,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△936,617	△93,443
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△562,713	△662,839
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△882,195	△783,946
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58,688	△268,889
その他	△3,715	△5,674
小計	△1,688,007	1,154,131
利息及び配当金の受取額	150,316	160,280
利息の支払額	△110,588	△90,242
法人税等の支払額	△1,724,583	△1,182,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,372,863	41,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△602,496	△1,189,108
無形固定資産の取得による支出	△57,813	△25,609,259
投資有価証券の取得による支出	△10,993	△2,803,728
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,548,808	2,690,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,077,109
長期前払費用に係る支出	△105,671	—
その他	△15,456	△55,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,756,378	△28,045,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	481,000	22,361,943
長期借入金の返済による支出	△1,343,652	△1,336,286
自己株式の取得による支出	△563	△283
配当金の支払額	△792,531	△792,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,747	20,232,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212,533	△946,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,484,766	△8,717,967
現金及び現金同等物の期首残高	22,070,191	17,880,378
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,573	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,928,998	9,162,411

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,912,496	13,144,771	30,057,267	79,521	30,136,789	—	30,136,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	78	255,779	255,857	△255,857	—
計	16,912,496	13,144,849	30,057,346	335,301	30,392,647	△255,857	30,136,789
セグメント利益	2,014,172	2,638,125	4,652,298	122,857	4,775,155	△2,495,866	2,279,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,495,866千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,606,665	13,658,233	30,264,899	78,809	30,343,708	—	30,343,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	86	86	254,758	254,845	△254,845	—
計	16,606,665	13,658,320	30,264,985	333,568	30,598,553	△254,845	30,343,708
セグメント利益	1,640,723	3,004,635	4,645,358	118,337	4,763,696	△2,649,321	2,114,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,649,321千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「医療用医薬品事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、Tillotts Pharma AGがAstraZenecaが販売している炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort®」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得したことにより、無形固定資産が24,875,209千円増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd  
事業の内容 医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化を図るために実施したものであります。

（3）企業結合日

平成27年9月25日（みなし取得日は平成27年6月30日としております。）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

（6）取得した議決権比率

49%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はこれまで、2009年9月にスイス・Tillotts Pharma AG、2010年9月にデンマーク・ZPD A/Sを買収し、海外展開を進めてまいりました。2014年度からスタートした第8次中期経営計画において、欧州に続き成長著しいアジア地域においても事業展開を進め、グローバル企業としての基盤強化を図る計画としております。

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、ベトナムで医薬品及び健康食品の製造販売を行っている中堅医薬品製造販売会社です。同社の株式を取得することにより、当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化に一層努めてまいります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする取得	1,159,725千円
取得原価	1,159,725千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

846,333千円

（2）発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

（3）償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 5. 補足情報

## (1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比 増減(△)率(%)
医療用医薬品事業	16,606,665	△1.8
コンシューマーヘルスケア事業	13,658,233	3.9
報告セグメント計	30,264,899	0.7
その他	78,809	△0.9
合 計	30,343,708	0.7

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等抜きで表示しております。

## (2) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減(△)率(%)
1. 医療用医薬品事業	16,912,496	16,606,665	△1.8
アサコール®	9,037,565	9,424,173	4.3
プロマック®	2,043,773	1,826,732	△10.6
アシノン®	1,811,100	1,567,722	△13.4
その他	4,020,057	3,788,036	△5.8
2. コンシューマーヘルスケア事業	13,144,771	13,658,233	3.9
ヘパリーゼ®群	4,354,063	4,867,955	11.8
コンドロイチン群	3,463,480	3,596,770	3.8
ウィズワン®群	761,786	765,303	0.5
その他	4,565,441	4,428,205	△3.0
3. その他の事業	79,521	78,809	△0.9
合 計	30,136,789	30,343,708	0.7

## (3) 新薬パイプラインの状況

## I. 国内開発状況

## 1) 消化器系分野

(平成27年11月4日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中	ブデソニド	アストラゼネカ	クローン病	糖質コルチコイド	導入品 予定販売名：ゼンタコート
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎 アサコール®用法用量 追加	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅡ	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK <sub>2</sub> 受容体拮抗作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅡ	Z-215	ゼリア	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

## 2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅠb	Z-213/ Ferric carboxymaltose	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

## II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中 (中国)	Z-206/ メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/ アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅢ (欧州・カナダ)	TP05/ メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・ スリンダク	Tillotts Pharma (Cancer Prevention Pharmaceuticals との共同開発)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK <sub>2</sub> 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品